

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- (2) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- (4) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

(1) 理事長

井上満郎

(2) 専務理事

中村好宏（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(3) 理事

五十川伸矢，岩崎奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，和田規久子

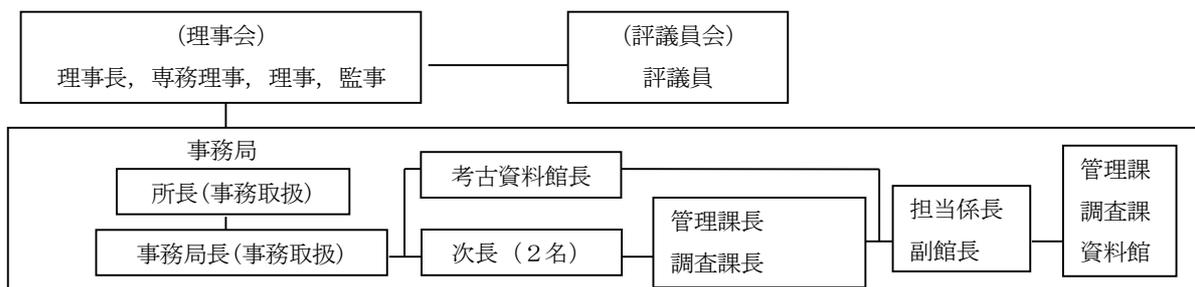
(4) 監事

廣瀬伸彦，山口壮八（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11 常勤職員数

35 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

- ア 理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査, 考古学的調査, 調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施
- ウ 京都市受託事業
 - (ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業
 - (イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業
 - (ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業
 - (エ) 史跡名勝等管理委託事業
 - (オ) 京都市考古資料館指定管理の受託
- エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行
- オ 講演会・イベントの開催
 - (ア) 中京区制 90 周年記念事業「子ども歴史・文化体験」(中京区役所委託事業)
 - (イ) 下京区 140 周年記念事業「集まれ, 下京歴史キッズ!~平安京史跡巡りと勾玉づくり体験」(下京区役所委託事業)
 - (ウ) 左京区誕生 90 周年記念「左京区民親子ふれあいセミナー~子ども発掘調査体験!」(左京区役所委託事業)
 - (エ) 伏見連続講座「醍醐 子ども歴史・文化探検隊~醍醐寺の見学と醍醐寺で出土した瓦の拓本体験」(伏見区役所委託事業)
 - (オ) 文化財講演会「近世京都の芸能と暮らし~京都市指定文化財「御土居跡(西九条周辺)出土品」をめぐって~」
- カ 現地説明会・現地公開・現場見学会の開催
- キ 「リーフレット京都」(No.363~No.374)の発行
- ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- ケ その他研究会等への派遣
- コ 講師等の派遣
- サ 出前授業等
- シ インターネット(ホームページ・フェイスブック)による情報発信・開示
- ス 職員研修の推進等
- セ 京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 「京都の飛鳥・白鳳寺院-平安京遷都前の北山背-」
(平成 31 年 2 月 9 日~令和元年 6 月 28 日)
 - b 「御土居 洛中洛外のはざま-御土居跡(西九条周辺)出土品を中心として」
(令和元年 7 月 13 日~11 月 24 日)
 - c 「光秀と京~入京から本能寺の変~」
(令和 2 年 2 月 7 日~6 月 21 日)
 - (イ) 合同企画展の実施
 - 京都橘大学文学部歴史遺産学科考古学コースとの合同企画展
「焼き物からよむ平安時代-発掘でみえてきた食器・酒造り・饗宴」
(令和元年 12 月 10 日~令和 2 年 1 月 19 日)
 - I 部: 「平安京の暮らしを支えた各地の窯-平安時代の窯業-」
 - II 部: 「饗宴の器, 日常の器-焼き物から平安時代を読み解く-」
 - (ウ) 速報展・企画陳列の実施
 - (エ) 外部施設での展示の実施
 - a 市役所本庁舎での考古資料展示

- b 上京区総合庁舎での考古資料展示
 - c 第17回西陣伝統文化祭「千両ヶ辻」での講演会の開催（令和元年9月23日）
 - d 元京都市立淳風小学校における考古資料展示
 - e 山科区役所「アートロードなぎつじ」における考古資料展示
（平成30年10月19日～令和2年3月31日）
- (オ) 小・中学生夏期教室の開催
 - (カ) 文化財講座の開催
 - (キ) 情報コーナーにおける普及啓発
1階情報コーナーにおいて、展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせてDVDの上映などを行うほか、各種参考資料を整備し、利用に供している。
 - (ク) 考古資料の貸出し
 - (ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
 - (コ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
 - (サ) 教育機関の学外授業等の受入れ
 - (シ) 関係機関等の見学受入れ
 - (ス) 取材対応
 - (セ) 博物館団体等連携事業
 - (ソ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等
 - (タ) ボランティア研修事業

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	256,776	235,316	21,460
未収金	93,937	259,339	△165,402
未収消費税等	1,178	0	1,178
流動資産合計	[351,891]	[494,655]	[△142,764]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	7,599	2,779	4,820
構築物	552	552	0
什器備品	47,906	47,031	875
減価償却累計額	△65,211	△62,691	△2,521
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(25,114)	(21,940)	(3,175)
固定資産合計	[1,067,480]	[1,064,306]	[3,175]
資産合計	1,419,371	1,558,960	△139,589
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,080	76,010	△3,930
預り金	1,012	1,100	△89
仮受金	18,206	78,527	△60,321
賞与引当金	13,512	14,021	△509
未払消費税等	495	8,783	△8,288
流動負債合計	[105,304]	[178,441]	[△73,137]
2. 固定負債			
長期借入金	624,000	637,000	△13,000
退職給付引当金	204,505	210,233	△5,727
固定負債合計	[828,505]	[847,233]	[△18,727]
負債合計	933,809	1,025,673	△91,864
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△446,804]	[△399,079]	[△47,725]
正味財産合計	485,562	533,287	△47,725
負債及び正味財産合計	1,419,371	1,558,960	△139,589

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	△0
特定資産運用益	28	28	△0
事業収益	510,554	794,929	△284,376
受取寄附金	242	30	212
雑収益	1,250	2,021	△770
経常収益計	512,075	797,009	△284,934
(2) 経常費用			
事業費	504,439	688,214	△183,775
管理費	55,360	61,379	△6,019
経常費用計	559,799	749,593	△189,794
当期経常増減額	△47,725	47,416	△95,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△47,725	47,416	△95,140
一般正味財産期首残高	△399,079	△446,495	47,416
一般正味財産期末残高	△446,804	△399,079	△47,725
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	485,562	533,287	△47,725

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行
- (イ) 史跡名勝の復原整備に伴う調査, 研究
- (ウ) 出土遺構, 出土遺物等の調査, 研究, 整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成
- (ウ) 編集技術の研究, 修得

エ 埋蔵文化財に関する普及啓発

- (ア) 発掘調査現地説明会, 現地公開, 見学会の開催
- (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
- (ウ) 写真展の開催
- (エ) 区役所との連携による普及事業
- (オ) 京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力 (出前授業)
- (カ) ホームページ, フェイスブック等による情報発信
- (キ) 埋蔵文化財に関する各種講演会, 研究会等への講師派遣協力

オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携

- (ア) 関係行政機関, 全国埋蔵文化財法人連絡協議会, 研究機関との連携
- (イ) 開発行為者との連絡調整

カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理 (京都市から受託)

- (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
- (イ) 出土遺物の整理業務
- (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
- (エ) 出土文化財の保存処理業務

キ 史跡・名勝・天然記念物・建造物の管理事業 (京都市から受託)

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理, 及び各地元保存団体と連携し定期的に整備 (27 箇所)
名勝雙ヶ岡, 史跡天皇の杜古墳, 史跡醍醐寺境内 (栢杜遺跡), 天然記念物深泥池生物群集, 史跡御土居 (7 箇所), 史跡方広寺大仏殿及び石塁・石塔, 史跡鳥羽殿跡, 史跡栗栖野瓦窯跡, 史跡平安宮跡 (内裏跡, 豊楽院跡), 史跡檜原廃寺跡, 史跡蛇塚古墳, 史跡西寺跡, 史跡天塚古墳, 史跡山科本願寺南殿跡, 京都市指定史跡上中城址, 京都市指定史跡大枝山古墳群, 京都市登録史跡福西遺跡公園, 京都市登録建造物島原大門, 史跡山科本願寺跡, 上ノ山古墳, 芝古墳

ク 調査作業業務受託事業

発掘調査以外 (保存処理・写真撮影・測量など) の受託事業の拡充

ケ 普及啓発事業

- (ア) 文化財講演会の開催 (11 月)
- (イ) 史跡ウォーク 3 回予定 (西陣歴史のまち協議会と共催)
- (ウ) 「関西考古学の日」への参加 (7 月～11 月)

コ 財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

サ 京都市考古資料館の管理運営事業 (指定管理者)

- (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催

- a 常設展示
 - b 令和元年度後期特別展示「光秀と京～入京から本能寺の変～」(2月7日から6月21日)
 - c 令和2年度前期特別展示「(仮)京都市文化財保護50周年記念展」(7月上旬から11月下旬)
 - d 合同企画展「(仮)京都盆地の弥生文化」同志社大学歴史資料館・同志社大学考古学研究室と協働(12月中旬から1月下旬)
 - e 令和2年度後期特別展示「未定」(2月上旬から6月中旬)
 - f 企画陳列
- (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
- a 小・中学生夏期教室の開催(8月)
 - b 京都市考古資料館文化財講座(京都学講座)の開催(年10回実施)
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説
 - i 考古資料館展示解説ボランティアの育成
- (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
- 加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携、協力

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	553,922	550,857	3,065
受取寄附金	655	655	0
雑収益	1,990	1,990	0
経常収益計	556,671	553,606	3,065
(2) 経常費用			
事業費	505,284	498,159	7,125
管理費	51,387	55,447	△4,060
経常費用計	556,671	553,606	3,065
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△399,079	△446,495	47,416
一般正味財産期末残高	△399,079	△446,495	47,416
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	533,287	485,871	47,416

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	726,045	797,009	512,075	556,671
	当期経常増減額	△37,981	47,416	△47,725	0
	当期正味財産増減額	△37,990	47,416	△47,725	0
貸借対照表	総資産	1,581,098	1,558,960	1,419,371	
	総負債	1,095,226	1,025,673	933,809	
	正味財産	485,871	533,287	485,562	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	25,899	25,899	26,139	26,379
	埋蔵文化財の調査委託	341,138	328,216	200,461	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	27,000	27,250	
	遺物保管委託	69,485	69,485	70,128	
	出土遺物整理	20,000	10,000	10,093	
	埋蔵文化財普及啓発委託	833	833	841	
	史跡名勝等の管理委託	36,885	40,637	41,316	
	考古資料館開館 40 周年記念事業			1,000	
	史跡公園等の緊急再整備		8,990		
	史跡公園等の災害復旧		9,500		
	出土文化財緊急保存処理		2,000	2,000	
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	650,000	637,000	624,000	611,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 当期経常増減額は平成30年度は48百万円の黒字であったが、今期は48百万円の赤字となった。・ 発掘調査事業については、前年より268百万円の減収となった。しかし、2名が退職したが、新規採用を1名にするなど、人員削減やその他の経費節減に努め、全体としては、48百万円の赤字に抑えたことは評価できる。・ また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。・ 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 発掘調査事業収入について、公共事業、民間事業とも減収となったことにより、当期経常増減額が赤字に転じた。・ 経営の安定化に向け、民間の発掘調査の更なる受注確保や経費節減努力等が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 主力事業である発掘調査事業量の変動に左右されない安定した経営を確保するため、組織や人員体制のあり方を抜本的に検討するとともに、発掘調査以外の収入の更なる確保にも努めてほしい。